



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員

(氏名) 藤澤 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長

(氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	16,182	7.2	1,149	12.1	1,264	16.0	796	20.7
26年3月期第2四半期	15,100	△3.5	1,025	1.5	1,089	△3.9	660	△8.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 950百万円 (△15.5%) 26年3月期第2四半期 1,124百万円 (53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	77.40	76.46
26年3月期第2四半期	65.22	64.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	27,254		19,090		65.3	1,726.07
26年3月期	26,637		18,418		64.3	1,666.94

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 17,796百万円 26年3月期 17,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	1.2	2,300	8.9	2,500	5.4	1,500	2.6	145.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	10,810,600 株	26年3月期	10,778,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	500,250 株	26年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	10,290,767 株	26年3月期2Q	10,121,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結損益計算書（累計期間）	6
第2四半期連結包括利益計算書（累計期間）	7
第2四半期連結損益計算書（会計期間）	8
第2四半期連結包括利益計算書（会計期間）	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の積極的な財政・金融政策の効果や米国経済の順調な回復を受け、企業業績の改善が進みました。一方、消費税増税や円安による物価上昇への懸念から個人消費が伸び悩んでおり、景気回復の兆しはあるものの先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。これまで積み重ねた経験と高い技術力を活かし、事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発やコンピューターによる予測実験及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築等、お客様それぞれのニーズにきめ細やかに対応して参りました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CAD関連が引き続き順調であったことに加え、ハードウェア販売が前年同期比で大幅に伸長したことから、売上高が16,182百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益につきましては、増収効果及び継続的なコスト削減により1,149百万円（同12.1%増）となりました。経常利益につきましては、受取利息、受取配当金の増加に加え持分法による投資利益を計上したことにより1,264百万円（同16.0%増）、四半期純利益は営業利益及び経常利益が増益となったことにより796百万円（同20.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、主要取引先である自動車業界において、業績拡大を背景に開発体制の強化等を目的とした投資が継続して行われておりますが、その需要を積極的に取り込んだことにより、外部顧客への売上高が15,470百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は1,107百万円（同12.1%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、好調なパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、タッチパネル、高精細LCD等向け解析系ツールを強化したこと、また、取扱製品の拡充に取り組んだことにより、外部顧客への売上高が712百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は41百万円（同12.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、27,254百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が723百万円増加、受取手形及び売掛金が315百万円減少、商品が62百万円減少、仕掛品が36百万円増加、その他が51百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比432百万円増の16,392百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が7百万円減少、無形固定資産が38百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が186百万円増加、その他が32百万円減少したことにより、前連結会計年度末比184百万円増の10,862百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が310百万円減少、短期借入金が13百万円増加、未払法人税等が25百万円減少、賞与引当金が7百万円増加、役員賞与引当金が20百万円減少、その他が221百万円増加したことにより、前連結会計年度末比113百万円減の6,429百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が74百万円増加、その他が15百万円減少したことにより、前連結会計年度末比58百万円増の1,734百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金が24百万円増加、資本剰余金が24百万円増加、利益剰余金が488百万円増加、その他有価証券評価差額金が120百万円増加、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加、為替換算調整勘定が8百万円減少、新株予約権が9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比672百万円増の19,090百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金1,048百万円、投資活動により使用した資金51百万円、財務活動により使用した資金278百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ723百万円増加（11.4%増）し、7,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,048百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,264百万円、減価償却費43百万円、のれん償却額10百万円、賞与引当金の増加額7百万円、退職給付に係る負債の増加額95百万円、売上債権の減少額323百万円、たな卸資産の減少額27百万円、前受金の増加額136百万円、未払消費税等の増加額73百万円であります。支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額20百万円、前渡金の増加額28百万円、その他の流動資産の増加額23百万円、仕入債務の減少額313百万円、その他の流動負債の減少額35百万円、法人税等の支払額511百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入980百万円、貸付金の回収による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は278百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入40百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額308百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	8,017,228
受取手形及び売掛金	7,686,478	7,370,720
商品	329,132	266,597
仕掛品	32,689	69,577
原材料及び貯蔵品	21,973	19,820
その他	596,310	648,248
流動資産合計	15,959,893	16,392,193
固定資産		
有形固定資産	192,176	184,756
無形固定資産	148,715	186,910
投資その他の資産		
投資有価証券	7,123,327	7,310,159
長期預金	2,700,000	2,700,000
その他	513,624	480,737
投資その他の資産合計	10,336,951	10,490,896
固定資産合計	10,677,843	10,862,563
資産合計	26,637,737	27,254,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,435	3,677,375
短期借入金	—	13,270
未払法人税等	474,426	448,495
賞与引当金	419,879	427,278
役員賞与引当金	50,000	30,000
その他	1,611,504	1,832,871
流動負債合計	6,543,245	6,429,291
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,545,459
その他	205,196	189,363
固定負債合計	1,676,293	1,734,823
負債合計	8,219,538	8,164,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,581,949
資本剰余金	1,664,589	1,689,349
利益剰余金	13,110,606	13,598,730
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	15,734,051	16,271,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	1,596,905
退職給付に係る調整累計額	△105,708	△92,079
為替換算調整勘定	28,251	19,884
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	1,524,710
新株予約権	156,066	146,442
少数株主持分	1,128,905	1,147,795
純資産合計	18,418,198	19,090,643
負債純資産合計	26,637,737	27,254,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結損益計算書（累計期間）)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,100,864	16,182,981
売上原価	11,735,123	12,655,454
売上総利益	3,365,740	3,527,526
販売費及び一般管理費合計	2,339,765	2,377,780
営業利益	1,025,975	1,149,746
営業外収益		
受取利息	34,216	43,870
受取配当金	25,397	33,029
持分法による投資利益	—	9,105
補助金収入	13,394	6,577
その他	7,334	23,395
営業外収益合計	80,343	115,979
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,645	284
持分法による投資損失	5,085	—
為替差損	6,120	—
その他	3,538	982
営業外費用合計	16,391	1,266
経常利益	1,089,927	1,264,459
税金等調整前四半期純利益	1,089,927	1,264,459
法人税、住民税及び事業税	386,983	498,207
法人税等調整額	20,359	△56,169
法人税等合計	407,342	442,037
少数株主損益調整前四半期純利益	682,585	822,421
少数株主利益	22,502	25,949
四半期純利益	660,082	796,472

（第2四半期連結包括利益計算書（累計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	682,585	822,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	419,523	120,273
為替換算調整勘定	6,865	5,209
退職給付に係る調整額	—	13,629
持分法適用会社に対する持分相当額	15,420	△11,273
その他の包括利益合計	441,809	127,838
四半期包括利益	1,124,394	950,260
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,426	922,007
少数株主に係る四半期包括利益	25,967	28,252

（第2四半期連結損益計算書（会計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
売上高	7,539,052	8,071,181
売上原価	5,851,850	6,300,184
売上総利益	1,687,202	1,770,996
販売費及び一般管理費合計	1,161,225	1,195,151
営業利益	525,977	575,844
営業外収益		
受取利息	16,154	21,203
持分法による投資利益	20,521	19,780
補助金収入	13,394	6,577
その他	9,476	14,640
営業外収益合計	59,546	62,202
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	284
為替差損	693	—
その他	1,679	982
営業外費用合計	2,372	1,266
経常利益	583,151	636,780
税金等調整前四半期純利益	583,151	636,780
法人税、住民税及び事業税	144,454	195,996
法人税等調整額	51,210	18,315
法人税等合計	195,664	214,312
少数株主損益調整前四半期純利益	387,487	422,467
少数株主利益	17,771	16,293
四半期純利益	369,715	406,174

（第2四半期連結包括利益計算書（会計期間））

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	387,487	422,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,003	61,327
為替換算調整勘定	1,088	6,578
退職給付に係る調整額	—	6,814
持分法適用会社に対する持分相当額	6,454	△5,115
その他の包括利益合計	321,547	69,606
四半期包括利益	709,034	492,073
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,310	472,871
少数株主に係る四半期包括利益	18,723	19,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,089,927	1,264,459
減価償却費	54,547	43,162
のれん償却額	—	10,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,045	7,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,418	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	95,539
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,714	—
受取利息及び受取配当金	△59,613	△76,900
売上債権の増減額(△は増加)	962,278	323,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369,604	27,798
前渡金の増減額(△は増加)	△43,077	△28,620
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,595	△23,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,134,339	△313,194
前受金の増減額(△は減少)	147,980	136,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,762	73,291
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△113,305	△35,227
その他	14,690	△14,540
小計	399,783	1,468,986
利息及び配当金の受取額	55,676	91,088
法人税等の支払額	△530,485	△511,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,025	1,048,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980,000	△980,000
定期預金の払戻による収入	1,040,000	980,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△52,671
有形固定資産の取得による支出	△61,012	△15,904
無形固定資産の取得による支出	△34,037	△21,275
貸付金の回収による収入	—	41,550
投資有価証券の取得による支出	△1,289,541	△4,049
投資有価証券の売却による収入	27,869	3,764
関係会社株式の売却による収入	43,400	—
その他	△16,542	△2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,864	△51,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	22,397	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	191,197	40,394
配当金の支払額	△503,799	△308,379
少数株主への配当金の支払額	△21,326	△9,300
その他	—	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,530	△278,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	4,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,655,805	723,919
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,987,861	7,037,228

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。